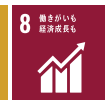


4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

(1) 持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に取り組めます



園芸振興品目導入事業 200万円

(担当：農政園芸課)

市園芸振興計画に定める加工用作物を含む振興作物を生産し販売する農業団体および、生産組合の団体に対し、種子・苗木等の購入経費を助成します。

- ・補助率：初年度 購入経費の3/10以内
2年度目 " 2/10以内
3年度目 " 1/10以内

【拡充】

加工用作物を生産し販売する個人も助成の対象とします。

環境保全型農業推進事業 320万円

(担当：農政園芸課)

有機農業に取り組む農業者の有機JAS認証取得（新規・継続）に対して、奨励金を交付します。また、有機農業に使用する機械導入にかかる購入費を助成します。

- ・有機JAS新規認証 5万円
- ・ " 継続認証 2万5千円
- ・ " 継続認証 5万円※

※認証取得面積を拡大した場合

- ・機械導入補助率：3/10以内
- ・ " 補助上限：100万円

くりはらの担い手育成事業

389万円

(担当：農政園芸課)

経営継承・発展等支援事業

地域農業の後継者の育成・確保のため、家族経営を始めとする地域農業の中心的農業経営体から農業経営を継承した農業後継者へ、新技術の取得やスマート農業機械導入による農業経営の向上に必要な取り組みに対する経費の一部を支援します。

- ・対象経費：研修費、旅費、機械装置費など
- ・補助率：10/10
- ・補助上限：100万円

家族農業経営等発展支援事業

家族農業経営等から経営を継承し、経営継承・発展等支援事業の対象者に対し、農業経営の向上に必要な取り組みに対する100万円を超えた経費の一部を支援します。

- ・対象経費：経営継承・発展等支援事業に準じる
- ・補助率：1/2
- ・補助上限：10万円

農地草刈り支援事業 100万円

(担当：農政園芸課)

市内に住所を有する70歳以上の農業者が、シルバー人材センターなどの業者等に農地の草刈り作業を委託した場合、経費の一部を助成します。

- ・対象農地：田（自己保全管理1※を含む）
※作付けをしていなくても、草刈り等の維持管理が適切に行われ、直ちに営農再開できる農地
- ・補助率：経費の1/3以内
- ・補助上限：10万円

遊休農地解消対策事業 129万円

(担当：農業委員会事務局)

栗原市地域計画において地域内の農業を担う者と位置付けられた者のうち、市内に住所又は事業所を有する担い手（個人の農業者及び農地所有適格法人）が実施する遊休農地の再生利用の取組を支援します。

- ・対象農地：草刈り、耕起、整地等の簡易な作業で耕作可能となる農地
- ・補助金額：10aあたり43,000円
- ・要件：①一親等以外の親族と対象農地を農地法等による売買又は貸借権設定の許可を得ていること
②遊休農地を解消後5年間継続して耕作すること

4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

(1) 持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に取り組みます



栗原の美しい森林再生事業

5, 973万円

(担当：林業畜産課)

適切な管理が行われていなかった私有林（人工林）の森林管理を推進し、水源の保全、災害の防止、二酸化炭素の吸収など森林の持つ公益的機能の維持を図ります。

そのため、栗原の美しい森林の再生を目指して、私有林の所有者に対して意向調査を行い、市が仲介役となって、林業経営体等への施業の集約化や森林環境譲与税を財源に間伐等を実施します。



森林管理に係る相談会の様子

野生鳥獣対策事業

3, 618万円

(担当：林業畜産課)

鳥獣による農林水産業等被害や人的被害を防止するため、鳥獣被害対策実施隊による有害鳥獣の計画的な捕獲を行います。

また、被害防止のため、電気柵等の防護設備を設置された方に対し購入費用の助成を行います。

さらに、鳥獣被害対策実施隊員を確保するため、装備品の貸与や、狩猟免許及び銃所持許可を取得した方に対する取得費用の助成を行います。

財源	県の負担額	133万円
	市の負担額	3,485万円



被害防止のために設置した電気柵

くりはら和牛の郷づくり支援強化事業

2, 000万円

(担当：林業畜産課)

和牛資源の確保と産地づくりを支援するため、栗原市内で生産され、父牛が栗原産の宮城県基幹種雄牛の優秀な繁殖素牛や肥育素牛をみやぎ総合家畜市場から導入した場合に補助金を交付します。



宮城県基幹種雄牛「百合博」号（栗原市一迫産）
「宮城県農政部畜産課提供」

豚熱ワクチン接種支援事業

353万円

(担当：林業畜産課)

豚熱の感染拡大防止と被害の拡大防止により養豚経営の安定化を図るため、豚熱ワクチン接種を行った養豚農家に対し、補助金を交付します。

畜産スマート技術導入支援事業

150万円

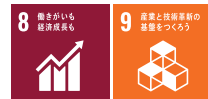
(担当：林業畜産課)

畜産の生産性向上を図るため、繁殖雌牛の発情兆候の見逃しや分娩事故を減らすといった、飼養管理技術の向上を目的とするスマート農業技術（ICT機器）を導入した場合に補助金を交付します。

- ・対象経費：ICT機器導入経費など
※対象機器は市が選定します
- ・補助率：2/3以内
- ・補助上限：30万円

4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

(2) 産業育成と企業誘致による産業拠点的形成します



新 人材確保対策支援事業 28万円 (担当：産業戦略課)

【外国人材受入支援事業】
市内企業における外国人労働者の確保・育成を目的として、セミナーを開催します。

【地方就職学生支援事業】
東京圏の大学卒業者等を対象に、市内に移住し、宮城県内の企業に就業する場合に、内定先企業の選考時にかかった交通費と移住に要した費用の一部を補助します。

奨学金返還支援事業 396万円 (担当：産業戦略課)

市内企業への就職や若者の定住を図るため、市内に住所を有し、市内の企業等に就業する方で、奨学金を返還している方に奨学金返還額を補助します。

【制度概要】

- ・対象者 令和5年4月1日以降に正規雇用された方
- ・対象業種 全業種
- ・補助金 20万円を上限に最長5年間(60か月)助成

産業用地整備事業 1,519万円 (担当：産業戦略課)



整備の期待が高まる(仮称)栗原インターチェンジ付近

自動車関連企業や半導体関連企業の集積が進む中、高速交通体系の利便性がさらに向上し、新たな産業用地のニーズが高まると見込まれることから、用地整備のための基本計画を策定します。

財源	県の負担額	734万円
	市の負担額	785万円

企業立地投資奨励金 1億308万円 **企業立地促進奨励金** 3,522万円 (担当：産業戦略課)

【企業立地投資奨励金】
市内に新設・移設・増設した企業に対し、投資規模と市内在住の新規常時雇用者数に応じて、それぞれ投資額の5%から20%までの範囲内で助成します。

【企業立地促進奨励金】
市内に新設・移設・増設した企業に対し、投資規模に応じて、固定資産税相当額を3年間助成します。

移住・就業対策支援事業 320万円 (担当：定住戦略室)

東京23区在住者または通勤者の方が、栗原市に移住し、対象求人へ就業するなどの一定の要件を満たす場合に、移住支援金を支給します。

【支給額】

世帯移住	100万円
単身移住	60万円

世帯移住で18歳未満の世帯員と一緒に移住した場合、18歳未満の方1人につき、100万円を加算します。

財源	国の負担額	160万円
	県の負担額	80万円
	市の負担額	80万円

4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

(3) 地域資源を生かした広域観光戦略を構築し、栗原市を発信します



8 働きがいも
経済成長も



11 住み続けられる
まちづくりを



17 パートナーシップで
目標を達成しよう

地域再生マネージャー事業

1,051万円

(担当：田園観光課)

地域の「食」資源のブラッシュアップと、食の新たな商品開発等を通じた地域ブランディングの推進や、観光関連事業者間の横連携の強化を図るため、アドベンチャートラベルネットワークを構築し、体験型アクティビティの開発・販売等の取組みを展開します。



新たに商品開発したアウトドアメニュー
「くりはらサムギョブサルセット」

財源	国の負担額	700万円
	市の負担額	351万円

観光情報総合発信事業

1,682万円

(担当：田園観光課)

各種媒体を活用した情報発信

栗原市公式観光サイト「ぎゅぎゅっとくりはら」やSNSのほか、雑誌広告などの各種媒体を活用した観光情報を継続的に発信します。

訪日外国人観光客の誘客促進

台湾を中心としたアジア圏をターゲットとしたインバウンド誘客に向けた台湾国内の旅行会社への商談訪問を積極的に展開するほか、ヴィーガン・ベジタリアンなど、多様な食習慣を持つ訪日外国人旅行者の受入れ環境整備を行います。

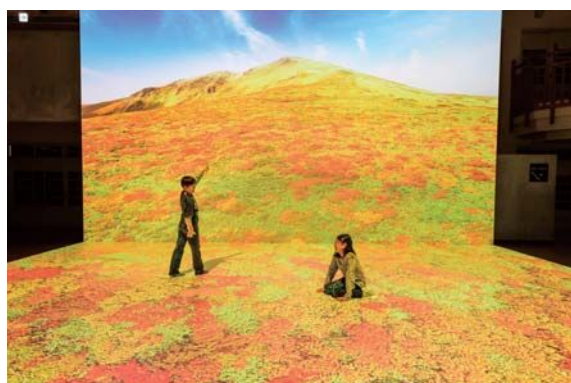


台湾からのお客様を“もちつき体験”でおもてなし

栗駒山麓ジオパーク推進事業

9,742万円

(担当：ジオパーク推進室)



現在のシアター映像「栗駒山50万年の物語」

栗駒山麓ジオパークビジターセンターを拠点施設に、学び、体感できる展示の充実を図ります。メインコンテンツである400インチ2画面のシアター映像を追加制作し2本立てで上映します。また、荒砥沢地すべりのモニタリングなどを行い、安全管理を徹底しながら保全と活用を進めます。

日本ジオパーク認定10周年を契機として、栗原の貴重な地質資源などを、子ども達へのジオパーク学習や、ガイド養成、ジオを体感できるプログラムなどに広く活用しながら、市民の理解度を深め、新たに世界ジオパークの認定に向けた構想の検討を進めます。

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」



(1) 小さなコミュニティを大切にした地域づくりを推進します

ご近所助け愛交付金事業

2, 800万円
(担当：市民協働課)

コミュニティ組織一括交付金事業の選択項目として、自治会内の班単位等で行う活動に自由に活用できる「ご近所助け愛交付金」を交付し、より身近な規模でのコミュニティ活動を支援します。

地域おこし協力隊事業

1億2, 723万円
(担当：市民協働課)

地域の活性化と定住・定着を目的に、平成26年度から都市圏・地方都市の意欲がある人材を積極的に受け入れております。令和7年度は、全10業務で隊員の受け入れを予定しています。

住民自治活動推進・活動助成事業

9, 513万円
(担当：市民協働課)

「市民が創るくらしたい栗原」の実現を目指し、各地区の自治会やコミュニティ推進協議会の創意工夫による自立的なコミュニティ活動を支援するため、コミュニティ組織一括交付金を交付します。



地域おこし協力隊が開発した商品

(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します



地域集会施設新築改築修繕事業

4, 849万円
(担当：市民協働課)

地域活動において、様々な事業の拠点となる集会施設の新築・改築・修繕などの整備に対して補助を行います。

また、集会施設へのエアコン設置についても補助を行い、地域のコミュニティ活動の活性化を支援します。



令和6年度に整備した集会施設

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します



除草機械等貸出事業

30万円

(担当：建設課)

市内の各自治会や河川愛護会等が、国・県道及び市道、生活道路、県・市が管理する河川において除草作業を実施する際に、草刈り機械を貸出します。

《貸出機械》

雑草草刈機械 [クローラーハンマーナイフモア] (10台)

法面草刈機械 [スパイダーモア] (2台)

(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います



公金収納のデジタル化事業

55万円

(担当：会計課)

住民や民間事業者の公金納付の利便性向上や、市の公金収納事務の効率化・合理化を図るため、e L T A X (地方税のオンライン手続きのためのシステム) を活用した公金の納付ができるように財務会計システムの改修を行います。

本庁舎かんたん証明書交付サービス事業 175万円

(担当：市民課)

市役所本庁舎に多機能端末機を設置したことにより、来庁された方が総合支所へ移動することなく各種証明書を取得できます。

また、コンビニエンスストア等に設置されている多機能端末機の操作に不慣れな方でも、簡単に操作を体験いただける環境を整えており、安心してご利用いただけます。



市役所本庁舎に設置した多機能端末機

データ放送発信サービス 99万円

(担当：市政情報課)

「栗原市のテレビ回覧板※」で、緊急情報や市民生活に役立つ様々な情報を発信します。

※「栗原市のテレビ回覧板」は、khb東日本放送が提供するテレビのデータ放送を利用した情報発信サービスです。

テレビのチャンネルを5チャンネルに合わせ、リモコンのdボタンを押すことで、市が発信する情報を確認することができます。

BPR (業務改革) 事業 995万円

(担当：デジタル行政推進室)

庁内業務の現状を調査・分析し、市民サービスの向上と業務効率化を図ります。



6 重点「放射能対策プロジェクト」

放射性物質による不安を解消し、安心して暮らせるまち



保管牧草等処理対策事業

7, 618万円

(担当：放射性廃棄物等対策室)

農家で保管されている400ベクレル以下の汚染牧草について早急に処理を行うため、今年度は、約13.9haの草地へすき込み処理を実施します。

財源	国の負担額	3,795万円
	市の負担額	3,823万円



すき込みによる農地還元

放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業

30万円

(担当：放射性廃棄物等対策室)

栗原産の林産物等のうち、出荷制限が解除された野生きのこについて、非破壊式放射能測定装置を活用し、出荷に向けた取り組みを行います。



非破壊式放射能測定装置

放射性物質吸収抑制対策事業

139万円

(担当：放射性廃棄物等対策室)

農家が安心して生産に取り組める体制を構築するため、放射性物質の吸収抑制対策として、農家へ「塩化カリ」の配布を支援します。

○塩化カリ配布

そば：20.25ha（40kg/10a）

財源	県の負担額	114万円
	市の負担額	25万円



安全・安心な生産のため「塩化カリ」を散布

7 特別会計・事業会計予算の主な事業



国民健康保険子育て世帯支援事業

198万円

(担当：税務課)

令和4年度から国と地方の取組として、未就学児（0～6歳）に係る国民健康保険税の均等割額を半額に軽減してきましたが、子育て世帯の経済的負担を一層軽減するため、市独自に18歳以下の被保険者の均等割額を全額免除します。

【効果（免除）見込額】 1,472万円

【実施予定時期】 令和7年12月

家族介護慰労金支給事業

(介護保険特別会計)

120万円

(担当：介護福祉課)

介護保険サービス（年間10日間程度のショートステイ、福祉用具貸与、特定福祉用具販売及び住宅改修を除く）を1年間利用せずに、要介護3以上の高齢者を在宅で介護をしている家族に対し慰労金（年額6万円）を支給し、経済的負担の軽減と要介護高齢者の在宅生活の継続を支援します。

地域包括ケアシステム構築事業

(介護保険特別会計) 2億1,808万円

(担当：介護福祉課)

市内5か所に地域包括支援センターを設置し、介護・福祉・保健・医療に関する総合的な相談業務や必要なサービス調整を行います。

また、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう医療・介護関係専門職の連携促進、高齢者を地域全体で支え合うことができる地域づくりに資する各種事業を実施します。

介護予防・日常生活支援総合事業

(介護保険特別会計)

2億599万円

(担当：介護福祉課)

要支援認定者等に対し、身体機能の維持・改善、介護予防及び自立支援に資するため、地域包括支援センターなどが作成した計画に基づき、指定した事業所などにおいて訪問型サービスや通所型サービスの提供を行います。

また、住民が主体となり、介護予防の取組みを継続して実践できるよう「くりはら元気アップ体操」などの普及推進、集いの場づくりの支援を行います。



オーラルフレイル対策事業の様子

水道施設整備事業

(水道事業会計)

2億20万円

(担当：施設課)

水道水を安定して供給するため、古くなった水道管を更新します。

また、道路改良事業など他の工事に伴う水道管の布設替工事を行います。

石綿セメント管更新事業

(水道事業会計)

1億5,260万円

(担当：施設課)

水道水を安定して供給するため、老朽化した石綿セメント管を、耐震性の高い丈夫な材質の管に更新する工事を行います。

7 特別会計・事業会計予算の主な事業



低水圧・低水量解消事業 (水道事業会計)

90万円
(担当：施設課)

現在水道をご利用のお客様について、低水圧や低水量などにより、水道給水用加圧ポンプ等を設置する場合に、掛かる費用の1/2に相当する額（1戸当たり上限額30万円）を助成します。

公共下水道（広域化・長寿命化対策事業） (下水道事業会計)

1億8,860万円
(担当：施設課)

下水道処理施設の統廃合を進め、効率的で効果的な施設運営を行います。

また、老朽化が進む汚水処理施設の設備や機器の更新を計画的に実施することで、設備の延命化を図り、故障や機能停止による事故の発生を未然に防ぎます。

公共下水道（未普及解消事業） (下水道事業会計)

1億752万円
(担当：施設課)

湖沼や水路などの自然環境を守り、生活の快適性向上を目的に、汚水を処理する管路や施設等を整備します。

〈事業内容〉

設計委託業務

下水道管渠布設工事 L=238m

舗装本復旧工事 A=6,800㎡

排水設備設置工事費助成事業 (下水道事業会計)

110万円
(担当：施設課)

宅地面積が広いために公共污水ますまでの距離が遠く、工事費がかさむ方を対象に、個人が設置した排水管のうち、最下流合流ますから公共ますまでの長さが20mを超える部分に対し、1m当たり3,000円（上限20万円）を助成します。

合併処理浄化槽整備推進事業（市設置型） (下水道事業会計)

9,464万円
(担当：施設課)

【市設置型浄化槽】

公共下水道事業・農業集落排水事業が計画されていない区域を対象に、申請に基づき市が浄化槽の設置と維持管理を行います。



合併処理浄化槽設置工事の様子

医療機器等整備事業 (病院事業会計)

6億3,169万円
(担当：医療管理課)

医療の充実とサービス向上を図るため、病院施設の修繕や市立3病院の医療機器等の更新を行います。



外壁屋上防水工事を予定している栗原中央病院